MARKET REPORT

2013年3月21日
情報提供資料

インドの利下げについて

＜2か月連続で政策金利を引き下げ＞

3月19日、インド準備銀行（RBI：中央銀行）は政策金利であるレポ金利（市中への貸出金利）を0.25%引き下げ、7.5%とすることを決定しました（即日実施）。RBIによる利下げは2会合連続となりました。なお、1月の会合時に引き下げられた預金準備率は4%に据え置かれました。

声明文では、食料価格の上昇率が依然として高く、インフレ期待を安定させることが難しくなっていると指摘する一方、国内経済の成長が減速している状況を踏まえ、投資促進のために利下げを決定したと述べられています。政策の方向性については、「政策スタンスは成長リスクへの対応を重視しているものの、追加の金融緩和余地は極めて限られている」とされ、追加緩和の可能性を示した前回の会合から見直しがなされました。

＜RBIの政策発表後にルピーは下落＞

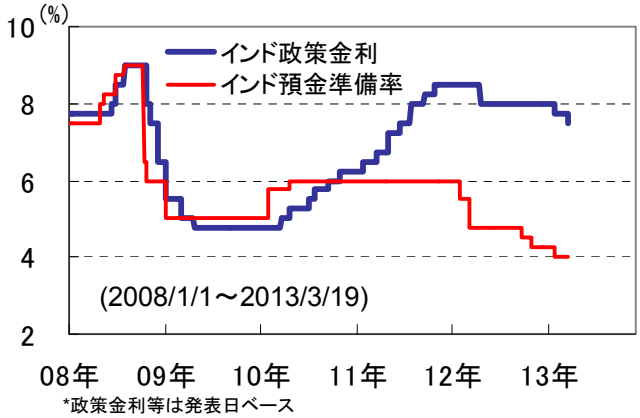
足元のインドルピーは、インド経済の減速が嫌気されながらも、中銀の利下げによって経済が下支えされるという見方が支援材料となり、対米ドルでもみ合いを続けていました。一方、円が主要通貨に対して下落基調にあることから、昨年末対比でルピーは対円で上昇しています。

利下げ発表後にルピーは米ドル、円などに対して下落しました。RBIが「今後の緩和余地が限られる」としたことに対する失望に加えて、一部の政党が連立与党を離脱したことがルピーの売り材料となったと考えられます。3月19日の海外終値では、1米ドル＝54.38ルピー、対円では1ルピー＝1円75銭程度となっています。

＜高い金利水準がルピーを下支え＞

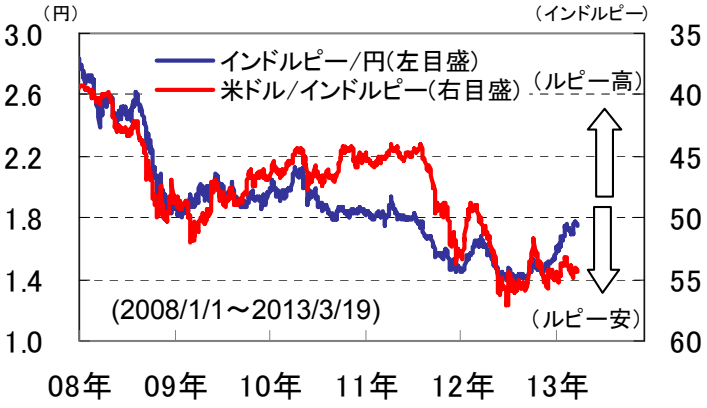
インド経済の減速が続いていることへの警戒感、高水準の経常赤字への懸念、さらには政権運営が困難になるとの見方などから、短期的にはルピーの上値が重くなる可能性があると予想しています。中長期的には、利下げされても依然として高い金利水準が下支え要因となり、ルピーは底堅く推移すると考えられます。

＜インド政策金利等の推移＞

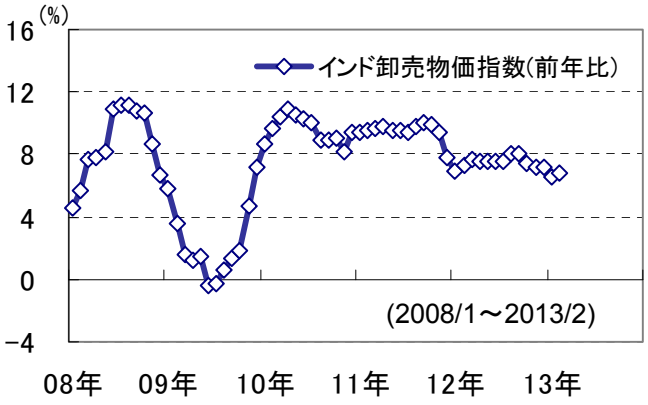


*政策金利等は発表日ベース

＜インドルピー為替の推移＞



＜インフレ率の推移＞



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

Top in Quality
大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

商号等　大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第353号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会